

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第41期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** 日特エンジニアリング株式会社

**【英訳名】** NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤進茂

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

**【電話番号】** (048)837 - 2011 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 坂口賢三

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

**【電話番号】** (048)837 - 2011 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 坂口賢三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	10,761,604	10,175,194	20,489,083
経常利益	(千円)	2,072,490	1,736,805	3,758,422
四半期(当期)純利益	(千円)	1,356,202	1,105,039	2,242,634
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,117,909	976,283	2,279,512
純資産額	(千円)	14,280,296	17,140,315	16,489,269
総資産額	(千円)	21,903,379	23,261,331	23,098,792
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	80.32	61.16	131.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.1	73.6	71.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	620,779	1,292,689	1,769,353
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,771	697,644	702,361
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	231,375	322,759	466,979
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,962,473	6,271,793	6,069,304

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.23	35.36

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第40期第2四半期連結累計期間、第40期及び第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済の動向は、ヨーロッパ財政危機の常態化、中国経済の減速が世界経済の成長期待に影を落とす大きな要因となり、総じて景気不透明感を抱えたままの混迷した推移となりました。

このような環境の中、当社グループの主力事業である巻線機事業に関連するマーケットでは、技術開発競争を行う携帯端末メーカーや自動車メーカー、それらのサプライヤーの設備投資は勢いには欠けるものの堅調でした。当社グループでは、従来から進めているコイルの小型化や高効率化、省エネ・創エネといったエネルギー利用の進化に向けたコイル、モーターの生産技術の開発、設備の製造・販売は続き、また、省人化設備はニーズのさらなる高まりにより生産システムの開発、設備の製造・販売が増加しました。また、巻線技術から派生した巻取り・搬送といった技術を利用してフィルム巻き、銅線以外のワイヤーなどの生産設備を開発することでこれまで取引のなかった業態への攻勢も進めました。

しかしながら、世界経済の混迷から投資に慎重な姿勢を見せる業態、企業が目立ち、特にコモディティ化の進むAV・家電、PC・OA機器などの分野は、デジカメやテレビ、カーナビなどの機能がスマートフォンを始めとする携帯通信端末に取り込まれたり、HDDの需要が減少するなど、セットメーカーが踊り場を迎え、それらのサプライヤーとともに新規設備投資を避ける傾向が続きました。このため、当社グループでは、量産向けリピーター機の受注・販売が予想を下回り、研究・実験・試作などによってコスト高になる前述のような開発機種種の割合が相対的に上昇することとなりました。

これらの結果、売上高は101億75百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は16億79百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は17億36百万円（前年同期比16.2%減）、四半期純利益は11億5百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

全売上高の約96%を占める巻線機事業におきましては、前述のとおり、携帯端末・自動車関連向け設備が堅調ではありましたが、他の業態では総じて設備投資が低迷し、連結売上高は97億77百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益（営業利益）は18億67百万円（前年同期比17.5%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は66億51百万円（前年同期比42.7%減）、売上高（生産高）は88億23百万円（前年同期比6.5%減）、当第2四半期末の受注残高は51億43百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、低下していた顧客の発注マインドがやや回復し、連結売上高は2億90百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益（営業利益）は75百万円（前年同期比183.4%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は2億87百万円（前年同期比9.3%減）、売上高（生産高）は2億90百万円（前年同期比13.9%増）、当第2四半期末の受注残高は1億82百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、連結売上高は1億7百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は88百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比1億95百万円減少し、156億37百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3億87百万円、受取手形及び売掛金が5億87百万円増加したものの、仕掛品が8億92百万円、原材料及び貯蔵品が1億42百万円減少したことによりです。

固定資産は前連結会計年度末対比3億58百万円増加し、76億23百万円となりました。これは主として、長崎事業所の用地取得等により土地が1億13百万円増加したことによりです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比1億62百万円増加し、232億61百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比5億9百万円減少し、49億77百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が4億88百万円、未払法人税等が2億51百万円減少したことによりです。

固定負債は前連結会計年度末対比21百万円増加し、11億43百万円となりました。これは主として、負ののれんが23百万円減少したものの、退職給付引当金が44百万円増加したことによりです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比4億88百万円減少し、61億21百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比6億51百万円増加し、171億40百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末対比2億2百万円増加し、62億71百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億92百万円（前年同期比108.2%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が16億58百万円、たな卸資産の減少が9億11百万円あったものの、売上債権の増加が6億31百万円、仕入債務の減少が4億54百万円あったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億97百万円（前年同期は1億35百万円の収入）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が13億15百万円、有形固定資産の売却による収入が60百万円あったものの、定期預金の預入による支出が15億23百万円、有形固定資産の取得による支出が3億85百万円、投資有価証券の取得による支出が1億10百万円あったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億22百万円（前年同期比39.5%増）となりました。これは配当金の支払が3億22百万円あったことによるものです。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億27百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,098,923	18,098,923		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		18,098,923		6,884,928		2,542,635

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田 4 - 1 4 - 1	1,285,500	7.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	1,277,200	7.06
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込 2 - 2 8 - 1	633,000	3.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	581,900	3.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	536,025	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	500,000	2.76
大黒電線株式会社	栃木県大田原市 蜂巢字高蔵 7 6 7 - 9 0	458,294	2.53
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石 2 - 1	403,008	2.23
日特エンジニアリング従業員持株会	埼玉県さいたま市南区白幡 5 - 1 1 - 2 0	394,812	2.18
日特共栄会	埼玉県さいたま市南区白幡 5 - 1 1 - 2 0	383,000	2.12
計		6,452,739	35.65

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式977,400株が含まれており、また299,800株につきましては、当社としては把握することができておりません。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式324,800株が含まれており、また257,100株につきましては、当社としては把握することができておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,055,000	180,550	
単元未満株式	普通株式 13,823		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,550	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	30,100		30,100	0.17
計		30,100		30,100	0.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,523,158	7,911,131
受取手形及び売掛金	4,120,361	4,708,050
仕掛品	2,956,510	2,064,215
原材料及び貯蔵品	723,097	581,084
繰延税金資産	263,357	215,863
その他	263,758	161,819
貸倒引当金	16,795	4,571
流動資産合計	15,833,448	15,637,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,366,925	2,306,438
機械装置及び運搬具（純額）	330,436	345,546
土地	1,524,705	1,638,441
その他（純額）	118,028	330,231
有形固定資産合計	4,340,095	4,620,657
無形固定資産		
その他	86,485	94,189
無形固定資産合計	86,485	94,189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,317	1,288,300
繰延税金資産	1,040,425	1,051,711
その他	538,827	575,732
貸倒引当金	7,807	6,856
投資その他の資産合計	2,838,762	2,908,889
固定資産合計	7,265,344	7,623,736
資産合計	23,098,792	23,261,331
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,776,643	3,288,379
未払法人税等	768,610	516,788
賞与引当金	300,386	320,580
その他	641,434	851,431
流動負債合計	5,487,075	4,977,180
固定負債		
退職給付引当金	264,053	308,599
負ののれん	69,311	46,207
その他	789,082	789,028
固定負債合計	1,122,447	1,143,835
負債合計	6,609,522	6,121,016

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	7,243,931	8,023,732
自己株式	22,917	22,917
株主資本合計	16,647,996	17,427,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,631	6,961
為替換算調整勘定	188,655	312,025
その他の包括利益累計額合計	191,287	318,986
少数株主持分	32,561	31,504
純資産合計	16,489,269	17,140,315
負債純資産合計	23,098,792	23,261,331

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,761,604	10,175,194
売上原価	7,488,003	7,198,325
売上総利益	3,273,600	2,976,868
販売費及び一般管理費	1,246,827	1,297,467
営業利益	2,026,773	1,679,401
営業外収益		
受取利息	3,292	9,127
受取配当金	15,042	11,619
負ののれん償却額	23,103	23,103
その他	17,695	19,849
営業外収益合計	59,134	63,700
営業外費用		
債権売却損	2,896	3,369
為替差損	4,971	2,741
その他	5,550	185
営業外費用合計	13,417	6,296
経常利益	2,072,490	1,736,805
特別利益		
固定資産売却益	25	20,002
投資有価証券償還益	2,221	-
その他	167	465
特別利益合計	2,414	20,468
特別損失		
固定資産売却損	-	9,922
固定資産除却損	3,898	1,875
投資有価証券評価損	-	86,961
減損損失	1,175	-
災害による損失	2,200	-
その他	-	271
特別損失合計	7,274	99,031
税金等調整前四半期純利益	2,067,629	1,658,242
法人税、住民税及び事業税	715,966	519,187
法人税等調整額	7,012	33,242
法人税等合計	708,953	552,430
少数株主損益調整前四半期純利益	1,358,675	1,105,812
少数株主利益	2,473	773
四半期純利益	1,356,202	1,105,039

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,358,675	1,105,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,814	4,329
為替換算調整勘定	87,952	125,199
その他の包括利益合計	240,766	129,528
四半期包括利益	1,117,909	976,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,117,486	977,340
少数株主に係る四半期包括利益	422	1,056

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,067,629	1,658,242
減価償却費	143,293	138,957
減損損失	1,175	-
負ののれん償却額	23,103	23,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,982	13,056
賞与引当金の増減額(は減少)	100,597	20,892
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,924	44,545
受取利息及び受取配当金	18,335	20,747
支払利息	4,162	155
有形固定資産売却損益(は益)	25	10,079
有形固定資産除却損	3,898	1,875
投資有価証券償還損益(は益)	2,221	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	86,961
売上債権の増減額(は増加)	1,451,046	631,314
たな卸資産の増減額(は増加)	557,838	911,187
仕入債務の増減額(は減少)	1,284,624	454,833
未収消費税等の増減額(は増加)	111,410	146,740
前受金の増減額(は減少)	16,299	264,300
その他	37,467	84,812
小計	1,504,108	2,035,910
利息及び配当金の受取額	18,333	20,616
利息の支払額	4,096	155
法人税等の支払額	897,566	763,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,779	1,292,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	372,443	1,523,941
定期預金の払戻による収入	534,542	1,315,489
有形固定資産の取得による支出	34,745	385,297
有形固定資産の売却による収入	31	60,212
投資有価証券の取得による支出	2,629	110,800
投資有価証券の償還による収入	41,831	-
保険積立金の積立による支出	34,761	34,761
保険積立金の払戻による収入	15,580	-
貸付金の回収による収入	1,136	626
その他	12,770	19,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,771	697,644

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,000	-
自己株式の売却による収入	69,423	-
自己株式の取得による支出	96	-
配当金の支払額	250,702	322,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,375	322,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,813	69,797
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	443,362	202,488
現金及び現金同等物の期首残高	4,527,627	6,069,304
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,516	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,962,473	6,271,793

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	50,013千円	39,108千円
支払手形	214,726千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当・賞与	275,172千円	276,591千円
賞与引当金繰入額	77,783千円	87,284千円
退職給付費用	24,697千円	33,936千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	5,526,510千円	7,911,131千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	564,037千円	1,639,338千円
現金及び現金同等物	4,962,473千円	6,271,793千円



## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,688	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	169,188	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	180,688	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,398,935	255,053	107,614	10,761,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	10,398,935	255,053	107,614	10,761,604
セグメント利益	2,262,398	26,483	70,370	2,359,252

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,359,252
全社費用(注)	332,478
四半期連結損益計算書の営業利益	2,026,773

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,777,553	290,629	107,011	10,175,194
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	9,777,553	290,629	107,011	10,175,194
セグメント利益	1,867,026	75,041	88,776	2,030,843

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,030,843
全社費用(注)	351,442
四半期連結損益計算書の営業利益	1,679,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80円32銭	61円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	1,356,202千円	1,105,039千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	1,356,202千円	1,105,039千円
普通株式の期中平均株式数	16,884,298株	18,068,801株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当につきましては、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 180百万円  
 1株当たりの金額 10円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。